

新市建設計画小委員会  
第 9 回 委 員 会 議 案

平成16年1月28日(水) 14:00~

浜益村議会 議場

石狩市・厚田村・浜益村合併協議会

## 第9回 新市建設計画小委員会会議次第

開催日時：平成16年1月28日(水) 14:00～

開催場所：浜益村議会 議場

### 1 開 会

### 2 協議事項

(1) 新市将来構想(案)へのパブリックコメントの検討・協議について

### 3 その他

・次回会議の開催等について

### 4 閉 会

## パブリックコメント（意見募集）の検討結果等

## 実施期間

平成15年12月15日（月）から平成16年1月14日（水）まで

## 意見提出の状況

意見提出者12名、意見等の件数28件

原案の箇所等	意見の要旨	検討結果・意見
新市将来構想に関する ことについて	面積が広大になる所から、石狩市街地を中心とした街並が整備促進され、その他の地区の更なる過疎化が進行しないか。	<p><b>過疎化への対応も考慮し作成しています。</b></p> <p>新市将来構想では、各地域の個性や特性を活かして、バランスのとれたまちづくりを進めていくこととしています。</p> <p>特に過疎地域においては、地域活力の低下への対応を主要な課題として整理しています。</p>
	3市村が1つになることによって課題がたくさんありますが、優先して取り組むべきことをもっと絞って具体的な将来構想のほうがりやすいのではないか。3市村が1つになったらこれだけは実現しようとするものや、これは合併することによって実現できるというのがあったほうが見えやすいと思う。	<p><b>新市建設計画の中で具体化を図ります。</b></p> <p>新市将来構想は、合併するとした場合の新市全体の将来の姿をできるだけわかりやすく示そうとしているものでありますが、より具体的な事業等については、この構想に基づいて今後作成する新市建設計画で示すこととしています。</p>
	今回のような夢を感じさせる表現ではなく、もっと現実味のある内容の方がよい。	
	合併すると平成30年頃からは財政収支がプラスになるとありますが、そのように受け止めてよるしいのでしょうか。職員数の減員や事務の合理化では改善が難しく、合併特例債に依存することになりませんか。	<p><b>実現可能な計画を基に健全な財政運営に努めます。</b></p> <p>財政シミュレーションについては、過去の決算状況、経済情勢及び将来人口の推計など一定のルールや根拠のもとで推計した、合併するとした場合としない場合の客観的な比較検討のためのものです。</p> <p>なお、仮に合併するとした場合の新市の財政運営にあたっては、新市建設計画をもとに職員の適正化や合併特例債の活用を含め、健全な財政運営に努めることとしています。</p>
	横文字を使わずに、わかりやすい表示にしてほしい。	<p><b>印象づけ等のためにカタカナ語等の表記を用いています。</b></p> <p>新市将来構想の作成に当たっては、なるべく平易な表現を用いるよう努めましたが、文章中の印象づけや強調のため、あえてカタカナ表記等を用いる場合もあります。この場合は、できるだけ注釈を掲載いたしました。</p> <p>なお、再度全体を見直して、注釈等の追加や文言の修正を行うこととします。</p>
「協働」という言葉は馴染みが薄く、わかりにくい言葉ではないか。		

<p>序章 1. 新市将来構想策定の背景について</p>	<p>「(1)地方分権推進への対応」の記述について一部修正案          こういった動きに対応するため3市村においては、<u>今後の財政基盤整備、行政運営の効率化、専門職の増強配置等</u>がさらに必要とされることから、<u>次世代へ引き継ぐ責任もてる行政運営のあり方について、より一層の住民参加のもと、自らの責任で、地域の特色を活かした自立型魅力あるまちづくりを行うことが極めて重要となっています。</u></p> <p>「(3) 厳しい財政状況への対応」の記述について          行政主体になり過ぎ、生活者への配慮が欠けていないか。また、ここで行政の減配置を論議するには、あまりにも浅く、狭すぎないか。この部分は、各自治体の存続可否を見定める最も重要なポジションであるから、手抜きせずに気を入れ直した方が良くと思う。</p>	<p><b>いただいた文案を参考として次のとおり修正します。</b>          『こういった動きに対応するため3市村においては、今後の財政基盤の強化、行政運営の効率化や専門職の配置等が必要となることから、次世代へ引き継ぐ行政運営のあり方の検討を進め、より一層の住民参加のもと、自らの責任で、地域の特色を活かした魅力あるまちづくりを行うことが重要となっています。』</p> <p><b>ご意見をもとに一部付け加えます。</b>          厳しい財政環境により身近な行政サービスの維持が困難と思われることから次のとおり書き加えます。          「<u>税金が伸び悩むなか、3市村の財政を支える地方交付税や補助金が、三位一体改革などの大きな変革により今後さらに減少し、住民サービスの維持に支障を来たす恐れも予想されることから</u>」</p>
<p>第2章 新市のまちづくりの主要課題について</p>	<p>「住環境・生活基盤」の主要課題に【テロ等対策】を追加してほしい。</p> <p>「自然・環境」の主要課題に【自然環境資源の保全と活用】を追加してほしい。</p> <p>「自然・環境」の主要課題を【自然エネルギーの生産と活用検討、省エネルギーの推進】としてほしい。</p> <p>将来構想の中では人口に関して触れていない。どうやって人口を増やしていくのかということが全く書かれていない。</p>	<p><b>ご意見をもとに一部修正します。</b>          新市では、万が一のテロ発生時の被害についても災害に準ずるものと捉え、その対応を図ることとして、次のとおり修正します。          前)「大規模災害等に備えた防災体制の確立」          後)「大規模災害等に備えた体制の確立」</p> <p><b>自然環境そのものが資源であると捉えています。</b>          主要課題の1つ目にあります「海・山・川の自然環境の保全と活用」には、自然環境そのものを資源と捉えた場合の保全と活用についても含まれているものです。</p> <p><b>自然界に存在するエネルギーの活用・検討を考えています。</b>          太陽光や風など、自然界に存在するエネルギーの「活用検討」としている中には、エネルギーの生産の意味も含まれると考えています。</p> <p><b>適切な都市経営による市民一人ひとりの暮らしを重視しています。</b>          新市将来構想の中では「新市の主要課題として「目標人口を設定しないことについて」の記述で説明しているとおり、日本全体として成長から安定の時期にあることや、目標人口の設定が時として過剰な設備投資や過大な開発を招くことなども心配されることから、目標人口の設定による人口の増加を目指すことはせずに、適切な都市経営による市民一人ひとりの暮らしを重視したまちづくりを進めることとしています。</p>

<p>第3章 新市のまちづくりの 将来像について</p>	<p>「2. 新市のまちづくりの方針(5つのテーマ)」について 極めて抽象的表現に終始しており、具体性のあるわかりやすい姿で示してほしい。これでは何を示しているのか判らない。</p>	<p><b>第4章において実現に向けた施策の展開をお示ししています。</b> 第3章の「新市のまちづくりの方針」は、基本理念に基づく新市の将来像実現に向けた分野ごとの施策を、親しみのある表現により、5つのテーマで示したものとなっています。 この5つのテーマに沿って、その実現に向けた具体的な施策の展開については、第4章「新市の施策の方向と原則」でお示しすることとしています。</p>
	<p>「3. 土地利用の方針 水産拠点」について 水産拠点を にあげてほしい。</p>	<p><b>「区域」と「拠点」の順に整理しています。</b> 各区域及び拠点の設定と整備方針は、優先順位を示したのではなく、特色のある区域(ゾーン)と拠点の順に整理し、それぞれの地域の整備に取り組むこととしているものです。</p>
	<p>「3. 土地利用の方針」について 現存のものを単にグルーピングして何々ゾーン等の名称でくくったにすぎず、何ら新市の将来像として納得できるものではない。ごく当然のものであり新鮮さを感じられない。</p>	<p><b>限られた資源を有効に活用することとしています。</b> 合併を契機に新たな土地利用を検討するという考え方もありますが、大規模な投資などによる大幅な変更は難しいと思われることから、現状の土地利用を基本として、限られた資源を有効に活用することとしているものです。</p>
	<p>「3. 土地利用の方針」について 新市を5つのゾーンと水産拠点に区分していますが、「観光ゾーン」「文化・歴史ゾーン」なども入れてはどうか。</p>	<p><b>新市全体として活用を図ります。</b> 新市においては、農業、漁業などの一次産業をはじめ、自然、風土など様々な地域資源が観光の要素になりうるものと考えられます。 新市将来構想においては、特定の地域を観光ゾーンと設定することなく、これらの地域に潜在している多くの観光要素を新市全体として活用していくものと考えています。 文化・歴史についても、特定することなく新市全体として守り育てていくものと捉えています。</p>
	<p>人口が南部にかたよっていることによる色々な問題があると思うが、将来構想にはそのことが取り入れられていない。</p>	<p><b>各地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。</b> 新市においては、人口の集中の度合いなども含め、それぞれの地域の特性を十分に踏まえながら、まちづくりを進めることとしています。</p>
<p>第4章 新市の施策の方向と 原則について</p>	<p>「1. 施策の方向(1)しっかり！暮らしの基盤実現に向けた施策の展開」について 軌道系交通機関の導入の検討が必要とあるが、今厚田、浜益を合併先として協議している中、札幌市の軌道が石狩に向かってくるだろうか。この問題は住民が20年、30年前から希望していることであり、札幌市、道庁等に陳情したことがどれだけあるか。将来構想案はバラ色に画かれていると云っても過言ではないと思う。</p>	<p><b>新市のまちづくりを進めるうえで重要な施策と捉えています。</b> 軌道系交通機関の導入は、3市村が合併するとした場合においても、新市のまちづくりを考えるうえで重要性を持つものであり、その導入促進に努めることとしています。</p>

	<p>「1. 施策の方向(1)しっかり！暮らしの基盤実現に向けた施策の展開」について 南北 80 km に及ぶ地域に軌道系交通機関が導入出来るのか。</p>	<p><b>中心都市核と札幌市を結ぶことを想定しています。</b> 新市将来構想で想定している軌道系交通は、中心都市核と札幌市を結ぶことを想定していることから、次のとおり修正します。 なお、厚田、浜益地区については、軌道系交通への連絡や地域ニーズに対応した新たな公共交通のあり方を考えています。 前)「さらに、札幌市との輸送」 後)「さらに、中心都市核と札幌市との輸送」</p>
	<p>「1. 施策の方向(2)はつつ！日々の暮らし」めざすまちの姿」の記述について 高齢者、子ども、障がい者にとっては、地域全体で支援できる仕組みが必要である。1998年に策定された石狩市総合福祉計画にある「小地域福祉活動推進ネットワークづくりの推進」を入れてはどうか。</p>	<p><b>新市において検討を進めたいと考えています。</b> 高齢者や子ども、障がい者への支援については、各々の施策の展開として盛り込んでいますが、ご意見のような具体の事業につきましては、新市における各種施策や計画の中で検討を進めたいと考えています。</p>
	<p>「1. 施策の方向(3)もりもり！まちの活力実現に向けた施策の展開」について 近年、BSE問題、食品の偽造表示問題など私たちの食環境は脅かされている。 ここではアグリビジネスについては記載されているが、トレーサビリティ（生産履歴を追跡する仕組み）については触れられていない。3市村の自然豊かな農地の生産物をブランド化するためにも「トレーサビリティの導入」を入れることはできないか。</p>	<p><b>新市において検討を進めたいと考えています。</b> 消費者に対する食の安全については「1. 施策の方向(2)はつつ！日々の暮らし 実現に向けた施策の展開」の「安全・安心な暮らしの確保」で、生産者に対するものについては、「1. 施策の方向(3)もりもり！まちの活力 実現に向けた施策の展開」でそれぞれ実現に向けた施策の展開をお示ししています。 ご指摘のような具体の事業につきましては、新市における各種施策や計画の中で検討を進めたいと考えています。</p>
	<p>農業者の高齢化、後継者の不足、農業所得の伸び悩みなどで、農業世帯数が減少している。農業をしたくても金銭面で諦めることも見られる。「新規就農支援の強化」なども入れるべきではないか。</p>	<p><b>意欲ある担い手の育成に含まれていると考えています。</b> 農業は新市の基幹産業の一つであり、担い手の対策についても重要なものとして考えております。新市将来構想でも「意欲ある担い手の育成」の記述があり、「新規就農支援の強化」についても含まれています。</p>
<p>第5章 新市の重点施策について</p>	<p>重点施策1「交流の基盤整備を進めます。」について 3市村を結ぶ道路は国道231号線のみであり、この道路だけで3市村の交流が果たして可能かどうか不明である。 更に幹線道路を設けるとすれば、大きな財政出動を要することになるので、財政的に（南北80kmを結ぶには）どうなのか。</p>	<p><b>国道231号の機能充実と多面的な交流を進めることが必要と考えています。</b> 国道231号は、新市の幹線道路として夏期の渋滞緩和や冬期の安全な交通の確保などにより、3市村の交流の基盤としての機能は十分であるとと考えています。 また、情報通信、産業、歴史、文化など多面的な交流を進めることが必要であるとと考えています。</p>

	<p>重点施策1「交流の基盤整備を進めます」について</p> <p>「新しい公共交通システムの導入促進」は石狩～札幌間の軌道系交通のことと思うが、果たして浜益村の住民にとってメリットはあるのか。</p>	<p><b>地域性やニーズを踏まえた、厚田・浜益地区における新しい地域交通の検討も含んでいます。</b></p> <p>この重点施策における「新しい公共交通システム」については、石狩市～札幌市間の軌道系交通をはじめ、地域核と中心都市核、地域核相互の交流促進のための交通利便性の向上や、過疎地域や高齢者・通勤通学者など、それぞれの地域性やニーズを踏まえた、新しい地域交通のあり方の検討も含まれるものとなります。</p>
	<p>重点施策1「交流の基盤整備を進めます」について</p> <p>「電子自治体の形成」とあるが、このような夢のような目標が、電子政府化の先進諸国の取り組みを抜いて、いち早くこの地域で実現可能であると考えられるものかどうか。</p>	<p><b>重点的に進めることが必要であるという方向性を示しています。</b></p> <p>電子自治体は、国内でも少しずつではありますが着実に進められてきているところであります。</p> <p>新市将来構想では、5年後、10年後というような具体的な達成期限ではなく、重点的に進めることが必要であるという方向性を示しているものです。</p>
	<p>重点施策4「人、地域が元気なまちづくりを進めます。」について</p> <p>人と地域が元気になるためには、高齢者の経済活動よりも、若い人、子育て中の人（学生も含めて）に安定した就労の場が求められていると考える。3市村が一緒になることで、新しい就労の場の創設を推進することが必要なことから、「安定した就労施策の推進」のようなことを加えてはどうか。</p>	<p><b>産業の振興・育成などにより支援していくものと考えています。</b></p> <p>就労の場の創出などについては、産業の振興・育成や企業誘致、起業などへの支援を通じて推進されていくべきものと考えています。</p>
<p>表の金額単位の記述について</p>	<p>表9から表19までの金額単位を統一するべきではないか。</p>	<p><b>各種統計に基づく単位を使用しています。</b></p> <p>各種統計により公表されている数値単位により作成していますので、ご理解をお願いします。</p>
<p>合併効果について</p>	<p>合併特例法（生活関連公共事業の特例）の関係が必要ではないか。</p>	<p><b>各種制度の活用により検討を進めます。</b></p> <p>合併特例法に基づく財政支援制度や、国が示している合併支援プランにおいては、生活関連の各種公共事業が対象とされています。</p> <p>これらの制度を活用して、具体的にどんな事業を実施していくのかといったことにつきましては、新市将来構想に基づいて作成する新市建設計画の中でその方針の検討を進めていきたいと考えております。</p>

## その他の意見

新市将来構想(案)に対するご意見ではございませんが、次のとおりお答えします。

その他の意見	意見の要旨	検討結果・意見
その他の意見	<p>施策は促進に努めます、推進します等が殆どで、今までもこれからも合併しなくても市役所の仕事としては当然、市役所の仕事のイロハと思うが、今石狩市民に説明すべきことはそれ以前のこと。もっともっと足もとを整理整頓(合理化)して、現在の石狩市の財産を将来石狩市の人口増につながるように研くことが先決と思う。</p> <p>今こうして将来構想を出すなら、石狩市長、厚田村長、浜益村長とそれぞれの将来構想を話すことが合併問題のスタート点と思う。最大の将来構想は石狩新港の発展をさせることが石狩市独立の道に望ましい。一日も早く企業を入れることによって成り立つのではないかと思う。</p> <p>私達住民が十分理解できるよう、根拠のある具体的な資料や説明の提供を多くしてほしい。将来を見据えて、石狩市ばかりでなく厚田・浜益村の方々にとっても必要でやむを得ないものであって堅実な構想のもとでの新しい体制であれば合併を支持する。</p> <p>何故合併でなければいけないのかに至る頭、心の整理が必要である。三位一体が確実に押し寄せ、少子高齢化が進み、石狩市を除いて人口減少が顕著のなかで、石狩市、厚田村、浜益村がそれぞれ自立する体制を次世代へ引き継げるのかの検証が第1義であろうかと思う。住民自ら協議へ参加して、行政からのプレゼンテーションにより、自分達のまちがこの先、自立して次世代へ引き継いでいけるのかどうかを、公開の場で十分に時間をかけ尽くしきる必要があるのではないか。</p> <p>合併のメリットとして主張される「広域のほうが効率的である」という経済的側面から効率性論は一面的であり、民主主義参加という点では「狭域のほうが効率的」であるといえる。そこで今回合併問題については、市民が合併の是非を判断するに必要な情報提供を充分したうえで、適宜、市民アンケート、タウンミーティング、地区説明会、そして住民投票によって市民の意見を集約してほしいと思う。</p> <p>石狩市街地、厚田市街地、浜益市街地にそれぞれ街が分散される結果、むしろ広域行政経費の増大につながらないのか。</p>	<p>合併協議会は合併するとした場合の姿をお示しするもので、各市村が単独で行財政運営を行っていく場合の姿については、それぞれの市村で検討することとなっています。これらの情報提供により、合併する場合としない場合との比較・検討を住民の皆さんと行うことによって、合併の是非を判断することとなっています。</p> <p>合併するとした場合は、これまで3市村それぞれで必要としていた行政経費の総額に比べ、効率化が図られることにより、行政経費は減少するものと考えています。</p>



石狩市、厚田村、浜益村の合併についてはいささか疑問をもっている。どういうことかという、石狩市が今かかえる問題として次のことがあると思う。

1. 交通アクセスの問題。以前から石狩市には駅がないとかということでJRとか地下鉄延長、モノレールとか、話題になって期待していたが、いまだかつて何十年経ってもその目途がたっていない。それが為に、とくに石狩湾新港地区の工業団地等の活性化が果たされていない。それが石狩市の税収が減少して、それがため最近、石狩市の財政赤字の一原因となっている。
2. 防犯体制の問題。石狩市内の犯罪が多く、とくに新港地区内の犯罪は多発して無法地帯と呼ばれている。市民が安心して生活していくためには是非警察署の設置が必要である。
3. 情報通信について。とくに石狩湾新港地域内のインターネットの通信状況は劣悪である。ADSL、光ファイバーの回線がないため、企業戦略上劣勢を余儀なくされ、商取引上ハンデがある。
4. 石狩湾新港地区の整備。まず新港地域内の街路灯がないため、夜は真暗で防犯体制が非常に悪い。夏場はとくに暴走族の格好のレーシング場となって、アスファルトはタイヤ跡がクッキリと残って黒ずんでいる。また、地区内の道路沿にゴミが散乱している。また、事故車が道路に放置されている。これらの対策を早急に頼む。
5. 冬の雪害対策。地吹雪用のシェルターの高さが低いために役に立っていない。
6. 税金対策。緑地に対する固定資産税が高いので、優遇措置を講じてほしい。また、下水道の負担金も優遇措置を講じてほしい。また、雨水の排水はどうしたらよいか石狩市に問合せもいまだかつて回答がない。また、飲料水が悪く水質検査をしてほしい。
7. 市の斡旋融資について。宣伝には簡単に借りられる文書になっているが、実際融資を申込みると、ガードが高すぎて借りたくても借りられない。

その他いろいろと問題が山積されているので、この問題の解決なくして合併は難しいと思う。

ご意見は、現在の石狩市政に対するご提言としてお受けいたします。

新市将来構想におきましても、交通アクセス、防犯体制、情報通信、新港地域の整備などにつきまして、合併するとした場合の新市のまちづくりの課題と捉え、それらに対応する諸施策を盛り込んでいます。

	<p>合併によるデメリットとして次のような問題があると思う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 合併すると行政区域が広くなり、行政サービスが低下したり、住民の意見が行政に反映されにくくなるおそれがある。</li> <li>2. 合併市町村内の中心部と周辺部で地域格差が生じるおそれがある。</li> <li>3. 地域の伝統や文化が失われるおそれがある。</li> <li>4. 財政力などに差がある市町村の合併により、合併効果の不公平が生じるおそれがある。</li> </ol>	<p>合併に伴い一般的に考えられるデメリットとしては、ご意見のとおり言われています。</p> <p>合併協議会においては、合併するとした場合の具体的なまちづくりの姿の検討を進めていく中で、これらのデメリットについても一つ一つ具体的な検証が進められていくものと考えられます。</p>
	<p>市長の思い切った決断がないかぎり住民の意見は通らない。即住民から合併反対か賛成か二つに一つの選択をするべきと思う。それには、有権者数6割以上が反対か賛成を見ることが今後の判断と思う。</p>	<p>合併協議会で作成し3市村住民の皆さんにお示しする、合併するとした場合の姿は、各市村が作成する合併しない場合の姿とともに、合併是非の判断材料となるものです。</p> <p>これらの判断材料を基に、それぞれの市村で最もふさわしい方法によって、合併する、しないの最終的な判断がなされるものと考えております。</p>
	<p>現在の市債 280 億を考えると、人事院勧告で職員給料が 0.2%削減とか、その他の手当が国と同じ率等、人件費の 20~30%削減は当然のこと。市長の公用車廃止など第三者の合理化すべき点の指摘と指導を受け改善した後に、合併する、しないの二通りの構想を市民に提示、説明した後に住民投票で決定すべき。</p>	<p>この最終的な判断の方法の一つとして、住民投票という考え方もあるかとは思いますが、その必要性については、あくまでも各市村の判断に委ねられているものと考えております。</p>
	<p>今問題の合併問題は市会議員は行政側ではなく、あくまでも議員は市民の立場であって議員です。今の姿を見るかぎり一部を除き行政側と見える。したがって議員は町内にかえり住民の意見をまとめることを実現させる。</p>	<p>各市村の住民、議会、行政が十分な議論を行い、将来のまちづくりを考え、合併の是非を判断するものと認識しております。</p>
	<p>合併後の議会など、過疎地域の声を拾い上げていくという仕組みはどうなるのか。</p>	<p>それぞれの地域における地域自治の仕組みの考え方の基本としては、新市将来構想の中の「施策推進の3原則」において、「個性ある地域の発展」「コミュニティ活動の維持・強化」の項目で触れていますが、合併するとした場合の議会制度などの具体的な事柄については、現在、小委員会を設けて集中的に協議が進められているところであり、この新市将来構想には反映しておりません。</p> <p>なお、この合併するとした場合の新市の議会制度などの協議状況や結果につきましては、協議会ニュース、ホームページなどの広報や、説明会等の機会を設けて、随時、お知らせしていきたいと考えております。</p>